

第53期

(令和3年度)

# 事業報告

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

鹿児島空港ビルディング株式会社

# 1. 会社の現況に関する事項

## (1) 事業の経過及びその成果

当期の我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響下で、ワクチン接種の進展や国や自治体の各種政策の効果等により持ち直しの動きも見られましたが、オミクロン株を含む感染症の影響やウクライナ情勢等により再び先行きが見通せない状況となりました。地元経済においては、まん延防止等重点措置解除により観光関連需要の増加が一時見られましたが、感染症再拡大に伴い、回復に向けては厳しい状況が続いています。

### ① 乗降客数

#### <国内線>

上半期においては、緊急事態宣言が東京等へ2回にわたり発出され航空需要の回復が鈍化したことにより、感染症発生前との比較（前々年比）では37%と伸び悩みました（前年比では、160%）。第3四半期は、ワクチン接種の進展等により、乗降客数は前々年比で6割強まで回復しましたが、第4四半期はオミクロン株の爆発的な感染拡大（第6波）を受けて、まん延防止等重点措置が発出されたことなどにより、航空需要は再び鈍化しました。その結果、令和3年度の国内線乗降客数は、267万人（前期比146%、前々期比49%）となりました。

#### <国際線>

国際線については、水際対策による入国制限措置が続いており、定期便・チャーター便とも未就航となったため、実績はありませんでした。

### ② 新型コロナウイルス感染症対策の推進

空港における感染リスクを低減し、利用者の一層の安心・安全を図るため、国の補助金を活用し、館内空調及び換気設備における抗ウイルスフィルターの設置、国際線ビルの保安検査場等における飛沫感染防止パネルおよび検温機器（サーモグラフィー）の新設、手荷物カート等への抗ウイルスコーティング等を実施しました。

### ③ 駐車場運営

空港駐車場の当期の利用状況は、利用台数474千台（前期比135%、前々期比60%）となり、売上については116百万円（前期比141%、前々期比51%）と厳しい状況となりました。なお、年度末に実施された大阪航空局による公募の結果、令和4年7月以降3年間についても、駐車場営業者として当社が引き続き選定されたことから、ウイズコロナを見据えて、新料金体系（無料時間を3時間から2時間へ変更・1日の料金を800円から1000円へ変更等）の導入を実施し、駐車場の混雑緩和・利用者の利便性の向上に努めて参ります。

### ④ イベント

令和3年3月からスタートした県内学校の教育旅行受入れに関しては、年間38校約3,000人の児童、生徒の皆様に来港いただきました。

迎春装飾では、1日も早い新型コロナの収束を願い県内高校生が書き上げた力強い書道作品をメインに、新春の雰囲気盛り上げる華やかな展示となりました。また、霧島神宮の国宝指定等に伴う懸垂幕設置や奄美大島・徳之島の世界遺産登録のPR装飾の他、旅行需要の回復を先取りして、自治体等の観光PRや物産販売等のイベントを開催しました。

### ⑤ 当期の営業状況及び業績

当期の営業収益について、不動産事業収入は、乗降客数が前期と比較して増加したことや航空会社及びテナントに対する賃料等の減免措置を低減したことにより、1,652百万円（前期比122%）となりました。

また、付帯事業収入は、乗降客数の増加に伴うカードラウンジ等の売上増加や、広告業務を子会社から当社に集約したことによる広告収入の増加により469百万円（前期比120%）となり、その結果、営業収益は2,121百万円（前期比122%）となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、修繕費や賃借料の減少、また、子会社の鹿児島空港エンジニアリング株式会社を吸収合併したことによるコスト削減等により、2,164百万円（前期比92%）となり、その結果、営業損失は43百万円（前期営業損失605百万円）となりました。

営業外収益につきましては、雇用調整助成金や国庫補助金収入等により158百万円（前期比90%）、営業外費用は匿名組合損失等により83百万円（前期比24%）となり、その結果、経常利益は32百万円（前期経常損失770百万円）となりました。

また、鹿児島空港エンジニアリング株式会社を吸収合併したことによる特別利益978百万円を計上し、その結果、税引前当期利益は1,011百万円となりました。

### (2) 当社が対処すべき課題

ウイズコロナの浸透により、一定の需要回復が想定されることから、感染症対策を徹底した上で、国際線の早期再開、新規路線の誘致に注力するとともに、お客様ニーズを踏まえ、店舗展開を図って参ります。また今般策定した令和4年から令和8年を期間とする「中期経営計画」に基づいて、生産性向上に一層努めるとともに新たな課題・事業分野にも積極果敢に挑戦し、乗降客数が低迷するなかでも安定かつ持続的な経営の実現、財務体質の改善を目指して参ります。

鹿児島空港は本年4月1日に移転開港50周年を迎えたことから、年間を通じて様々なイベントを関係機関と連携し実施することとしています。5月からスタートする「50周年記念市町村PRリレー」では、県内及び空港周辺の熊本・宮崎の各市町村PR・魅力発信を図る目的で12月までの8カ月間、週ごとに自治体が入替わり、観光PRや特産品の販売を行う予定です。

また、本年10月には全国和牛共進会、令和5年7月には全国総文祭、10月にはかごしま特別国体、全国障害者スポーツ大会などの全国規模の開催が予定されており、数十万人規模の来県者が見込まれています。これらを機に国・県や各市町村との連携をさらに強化し、地域の観光資源と魅力を情報発信すると共に、地域の活性化に繋がる様々な取り組みを実施して参ります。

### (3) 設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は445百万円であります。その主な内容は次のとおりです。

- ① ビジネスジェット旅客専用施設新築工事
- ② 貨物ビル低圧電気幹線ケーブル更新工事
- ③ 国内線ビルフライトインフォメーションシステム機器取替工事
- ④ 国内線ビル電気室機器取替工事

(4) 吸収合併による他の会社の事業に関する権利業務の承継

当社は、令和3年7月1日に子会社である鹿児島空港エンジニアリング株式会社を吸収合併いたしました。

(5) 資金調達の状況

なし

(6) 直前3事業年度及び当期の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 年 度	第 50 期	第 51 期	第 52 期	第 53 期
営 業 収 益(千円)	2,872,923	2,820,582	1,734,814	2,121,951
当期純利益(千円)	390,983	246,469	△ 772,477	1,001,058
1株当たり当期純利益(円)	651.63	410.78	△ 1,287.46	1,668.43
総 資 産(千円)	11,868,521	12,090,580	11,093,636	12,062,798
乗 降 客 数(千人)	6,066	5,769	1,833	2,677

(7) 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金 (千円)	持株比率	主要な事業内容
鹿児島空港産業株式会社	60,000	100%	売店、スタンド喫茶の営業
鹿児島エアポートサービス株式会社	20,000	100%	清掃管理、駐車場管理

(8) 主要な事業内容

- ・ 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供
- ・ 航空思想の普及、観光に関する事業
- ・ 貸室業
- ・ 駐車場運営業

(9) 従業員の状況（令和4年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年令	平均勤続年数
94名	17名	39.4歳	11.1年

(注) 上記には出向社員は含まれておりません（受入出向社員は含まれております）。

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行済株式総数 60万株  
(2) 株主数 15名  
(3) 株主

株 主 名	持 株 数
鹿 児 島 県	120,000株
株 式 会 社 山 形 屋	102,000株
南 国 交 通 株 式 会 社	90,000株
A N A ホールディングス株式会社	66,000株
日 本 航 空 株 式 会 社	60,000株
株 式 会 社 鹿 児 島 銀 行	30,000株
M B C 開 発 株 式 会 社	30,000株
鹿 児 島 リ ー ス 株 式 会 社	30,000株
い わ さ き コーポレーション株式会社	24,000株
南 国 タ ク シ ー 株 式 会 社	12,000株
鹿 児 島 海 陸 運 送 株 式 会 社	12,000株
城 山 観 光 株 式 会 社	6,000株
株 式 会 社 土 佐 屋	6,000株
株 式 会 社 島 津 興 業	6,000株
洵 上 印 刷 株 式 会 社	6,000株

### 3. 会社役員に関する事項

代表取締役社長	渡 邊 勝 三	
代表取締役専務	石 澤 一 典	
常 務 取 締 役	上宮田 健	
取 締 役	久 保 裕 紀	(総務部長委嘱)
取 締 役	千 葉 淳 史	(オペレーション部担当)
取 締 役	永 井 大 志	(事業広報部担当)
取 締 役	海老ヶ迫 仁	(施設部長委嘱)
取 締 役	塩 田 康 一	鹿児島県知事
取 締 役	中 村 耕 治	南日本放送株式会社 取締役相談役
取 締 役	上 村 基 宏	株式会社鹿児島銀行 代表取締役会長
取 締 役	岩 元 純 吉	株式会社山形屋 代表取締役会長
監 査 役	菊 永 富 広	鹿児島リース株式会社 代表取締役社長
監 査 役	西 邦 光	

#### 当該事業年度中の役員の異動

- (1) 荒瀬一治氏、橋本篤氏、森下信広氏は令和3年6月16日の株主総会にて取締役を退任しました。
- (2) 上ノ原洋一氏は令和3年6月16日の株主総会にて監査役を退任しました。
- (3) 千葉淳史氏、海老ヶ迫仁氏は令和3年6月16日の株主総会にて取締役に就任しました。
- (4) 菊永富広氏は令和3年6月16日の株主総会にて監査役に就任しました。
- (5) 岩元恭一氏は令和3年8月5日に取締役に辞任されました。
- (6) 岩元純吉氏は令和3年9月6日の臨時株主総会にて取締役に就任しました。

# 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産	4,798,324	流動負債	435,508
現金・預金	988,804	未払金	114,531
未収金	66,769	未払費用	110,582
有価証券	3,700,000	未払法人税等	5,864
貯蔵品	21,922	未払消費税	62,436
その他	20,827	前受収益	122,901
		預り金	2,252
固定資産	7,264,473	役員賞与引当金	4,650
有形固定資産	6,119,102	その他	12,290
建物	3,416,897		
建物附属設備	1,564,075	固定負債	1,203,732
構築物	290,472	預り保証金	750,088
機械及び装置	125,932	退職給与引当金	349,343
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	104,301
器具備品	259,664	負債合計	1,639,240
土地	462,060		
無形固定資産	58,318	( 純 資 産 の 部 )	
電話加入権	2,498	株主資本	10,423,557
ソフトウェア	54,310	資本金	300,000
その他無形固定資産	1,510	利益剰余金	10,123,557
投資その他の資産	1,087,052	利益準備金	75,000
投資有価証券	804,322	特別修繕積立金	4,150,000
関係会社株式	80,000	建物増改築積立金	5,000,000
出資金	39,298	別途積立金	300,000
差入保証金	113	繰越利益剰余金	598,557
長期前払費用	163,319		
資産合計	12,062,798	純資産合計	10,423,557
		負債・純資産合計	12,062,798

# 損益計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,121,951
不 動 産 事 業 収 入	1,652,241	
付 帯 事 業 収 入	469,709	
販売費及び一般管理費		2,164,981
営 業 損 失		43,030
営 業 外 収 益		158,500
受 取 利 息	4,729	
そ の 他	153,771	
営 業 外 費 用		83,174
固 定 資 産 除 却 損	16,952	
そ の 他	66,222	
経 常 利 益		32,295
特 別 利 益		978,704
抱き合わせ株式消滅差益	978,704	
税引前当期純利益		1,011,000
法人税、住民税及び事業税		9,941
当 期 純 利 益		1,001,058



## 株主資本等変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合 計	純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					利益剰余金 合 計		
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
			特別修繕 積立金	建物増改 築積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	300,000	75,000	4,150,000	5,000,000	300,000	△ 402,501	9,122,498	9,422,498	9,422,498
当期変動額									
剰余金の配当	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純利益	0	0	0	0	0	1,001,058	1,001,058	1,001,058	1,001,058
当期変動額合計	0	0	0	0	0	1,001,058	1,001,058	1,001,058	1,001,058
当期末残高	300,000	75,000	4,150,000	5,000,000	300,000	598,557	10,123,557	10,423,557	10,423,557

注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
    - ①関係会社株式 移動平均法による原価法
    - ②満期保有目的債券 償却原価法
    - ③その他有価証券 移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産評価基準及び評価方法
 

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	---------
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
  - (2) 退職給与引当金 従業員が、自己都合退職した場合の期末要支給額を計上しております。
  - (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
  
4. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
  
5. その他の注記 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
 

普通株式	600,000株
------	----------
  
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
 

無配のため、該当事項はありません。
  
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
 

令和4年6月15日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	30,000千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	50円
	(普通配当 25円)
	(開港50周年記念配当 25円)
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月16日

## 監 査 報 告 書

令和 4 年 5 月 13 日

鹿児島空港ビルディング株式会社  
代表取締役社長 渡邊 勝三 殿

監 査 役 菊 永 富 広 ㊟

監 査 役 西 邦 光 ㊟

私ども監査役は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度にかかる計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書につき検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

